

令和3年度の決算状況

逗子市

1. 令和3年度逗子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額	
一 般 会 計	26,419,457,000	27,024,701,969	102%	24,696,191,529	93%	2,328,510,440	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,366,345,000	6,336,801,993	100%	6,144,253,125	97%	192,548,868
	後期高齢者医療事業	1,385,734,000	1,354,280,902	98%	1,316,022,734	95%	38,258,168
	介護保険事業	6,476,899,000	6,564,999,936	101%	6,309,835,885	97%	255,164,051
	計	14,228,978,000	14,256,082,831	100%	13,770,111,744	97%	485,971,087
合 計	40,648,435,000	41,280,784,800	102%	38,466,303,273	95%	2,814,481,527	

【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	1,772,039,805	支出	1,843,353,768
		資本的収支	収入	535,331,206	支出	912,278,590

【一般会計・特別会計決算状況の概要】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が 102%、支出済額の割合が 93%となり、収入済額と支出済額の差引額は 23 億 2,851 万 440 円となりました。

○一般会計と3つの特別会計を合計した全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が 102%、支出済額の割合が 95%となり、収入済額と支出済額の差引額は 28 億 1,448 万 1,527 円となりました。

2. 令和3年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	構成比	収入割合
1 市税	9,024,632,000	9,550,461,373	525,829,373	35.3%	105.8%
2 地方譲与税	85,500,000	100,595,000	15,095,000	0.4%	117.7%
3 利子割交付金	7,000,000	6,020,000	△ 980,000	0.0%	86.0%
4 配当割交付金	36,000,000	89,576,000	53,576,000	0.3%	248.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	113,878,000	93,878,000	0.4%	569.4%
6 法人事業税交付金	12,000,000	43,188,000	31,188,000	0.2%	359.9%
7 地方消費税交付金	990,000,000	1,180,501,000	190,501,000	4.4%	119.2%
8 環境性能割交付金	10,000,000	18,476,048	8,476,048	0.1%	184.8%
9 国有提供施設等所在市助成 交付金	266,000,000	282,541,000	16,541,000	1.0%	106.2%
10 地方特例交付金	50,000,000	110,296,000	60,296,000	0.4%	220.6%
11 地方交付税	2,055,017,000	2,078,847,000	23,830,000	7.7%	101.2%
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,763,000	763,000	0.0%	110.9%
13 分担金及び負担金	393,362,000	372,717,902	△ 20,644,098	1.4%	94.8%
14 使用料及び手数料	403,987,000	389,386,081	△ 14,600,919	1.4%	96.4%
15 国庫支出金	5,971,468,000	5,724,530,827	△ 246,937,173	21.2%	95.9%
16 県支出金	1,458,278,000	1,383,072,389	△ 75,205,611	5.1%	94.8%
17 財産収入	23,464,000	48,620,180	25,156,180	0.2%	207.2%
18 寄附金	1,265,718,000	1,273,758,857	8,040,857	4.7%	100.6%
19 繰入金	738,510,000	730,149,464	△ 8,360,536	2.7%	98.9%
20 繰越金	1,662,876,000	1,667,119,832	4,243,832	6.3%	100.3%
21 諸収入	197,049,000	226,908,016	29,859,016	0.8%	115.2%
22 市債	1,741,596,000	1,626,296,000	△ 115,300,000	6.0%	93.4%
合計	26,419,457,000	27,024,701,969	605,244,969	100.0%	102.3%

【歳入の概要】

○市税については次ページを参照。

○地方交付税は、再算定による追加交付があったことで予算現額を上回る収入となりました。

○国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の一部経費を翌年度に繰り越したことで、予算現額を下回る収入となりました。

○市債は、庁舎整備事業や橋りょう長寿命化事業などの借入を翌年度に繰り越したため、予算現額を下回る収入となりました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
市税	9,550,461,373	9,545,339,004	5,122,369
市民税	5,331,174,917	5,247,589,727	83,585,190
個人市民税	5,104,414,517	5,004,098,327	100,316,190
法人市民税	226,760,400	243,491,400	△ 16,731,000
固定資産税	3,319,657,759	3,405,302,053	△ 85,644,294
軽自動車税	66,108,356	61,690,274	4,418,082
市たばこ税	245,889,856	231,700,189	14,189,667
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	587,630,485	599,056,761	△ 11,426,276

【市税の概要】

○個人市民税では、給与所得や株式等に係る譲渡所得の金額が増加したことに伴い増加しました。

○法人市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより減収となりました。

○固定資産税では、令和3年度は3年に一度の評価を見直す「評価替え」の年度であったことや、新型コロナウイルス対応措置による影響などにより、減少しました。

3. 令和3年度一般会計歳出予算執行状況

	予算現額	支出済額	予算現額と収入額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	232,576,000	220,376,427	12,199,573	0.9 %	94.8 %
2 総務費	5,111,663,000	4,952,485,989	159,177,011	20.1 %	96.9 %
3 民生費	10,182,310,000	9,330,203,327	852,106,673	37.8 %	91.6 %
4 衛生費	2,908,426,000	2,495,717,777	412,708,223	10.1 %	85.8 %
5 農林水産業費	26,838,000	26,154,580	683,420	0.1 %	97.5 %
6 商工費	257,090,000	240,087,067	17,002,933	1.0 %	93.4 %
7 土木費	2,057,327,000	1,949,243,985	108,083,015	7.9 %	94.7 %
8 消防費	1,096,138,000	1,070,385,830	25,752,170	4.3 %	97.7 %
9 教育費	2,494,574,000	2,381,279,944	113,294,056	9.6 %	95.5 %
10 公債費	2,037,529,000	2,030,256,603	7,272,397	8.2 %	99.6 %
11 予備費	14,986,000	—	14,986,000	—	—
合計	26,419,457,000	24,696,191,529	1,723,265,471	100.0 %	93.5 %

【主な歳出内容】

○議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費

○総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金など

○民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者・障がい者施策、子育て世帯・住民税非課税世帯の臨時特別給付金、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など

○衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種、医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費

○農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費

○商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費

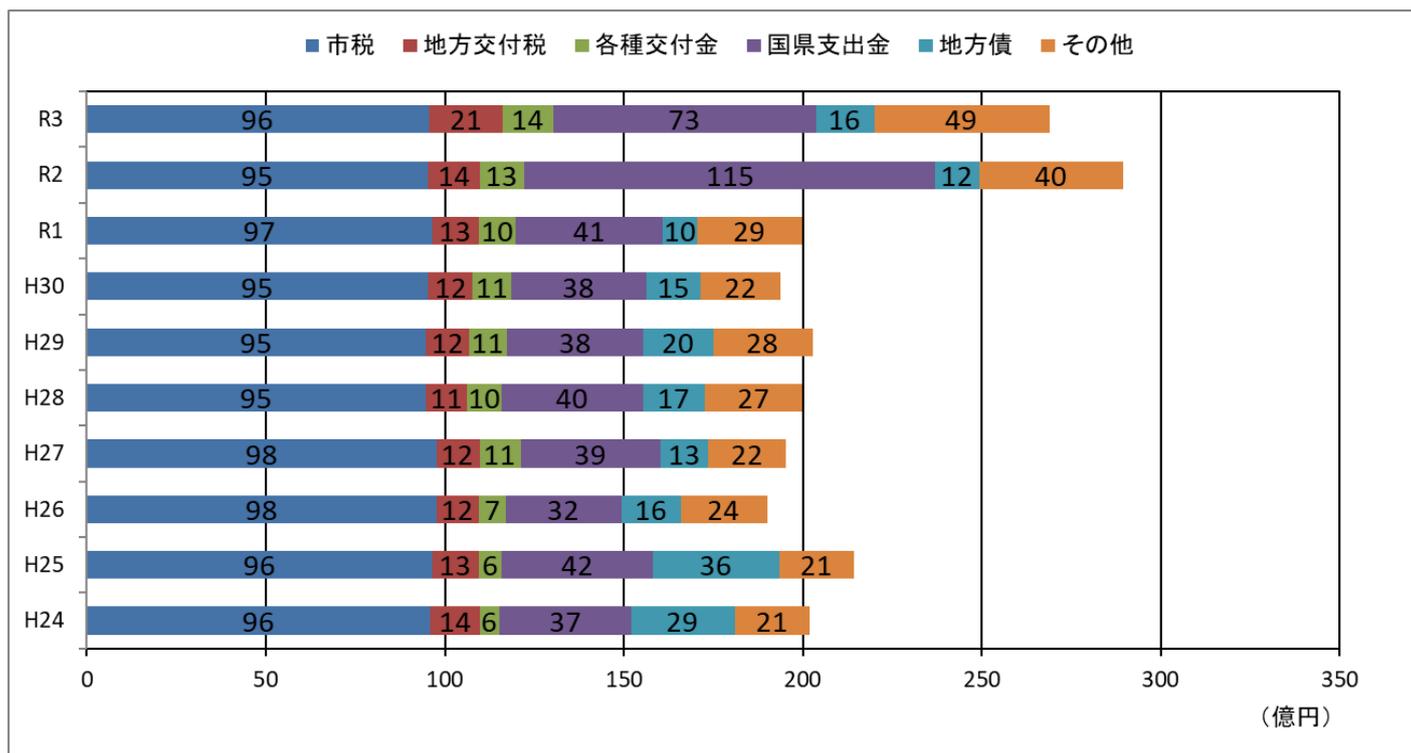
○土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費

○消防費 消防・救急、防災に必要な経費

○教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費

○公債費 市の借金と利子の支払い

4. 一般会計歳入決算額の推移



【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに、以降は減少傾向となっています。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするもので、市税の減少を補う形となっています。令和3年度は地方交付税の再算定があり、追加交付されたことで大きく増加しています。

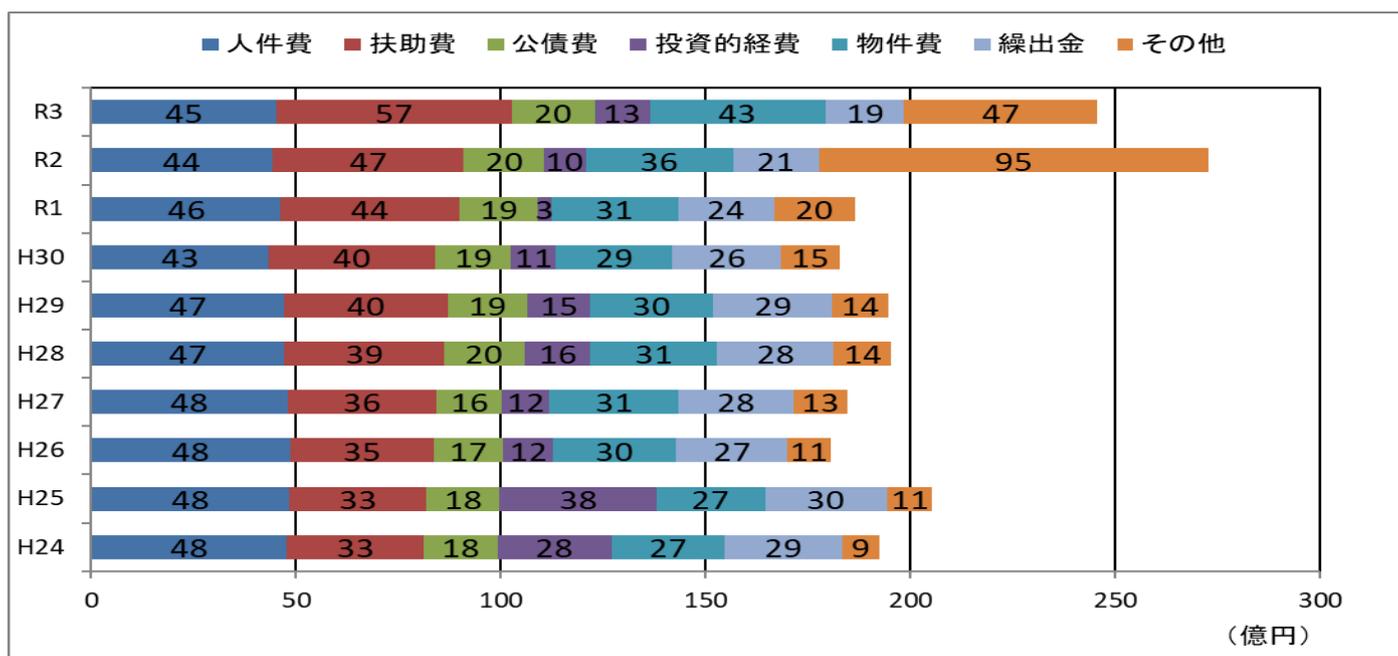
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(平成27年度、令和2年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金となります。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため、収入が増加しています。令和2年度は特別定額給付金給付事業の影響で大きく増加し、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などにより、例年の規模よりも大きくなっています。

○地方債は、施設整備や用地購入等の投資的経費のための借入金です。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は、令和2年度は前年と比べ定年退職者が少なく、退職手当が減少しましたが、令和3年度は定年退職者数が増加したため、増額となりました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。令和3年度は主に子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などにより増加しました。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金のため、平成28年度に大きく増加しました。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債の返済も増加しています。

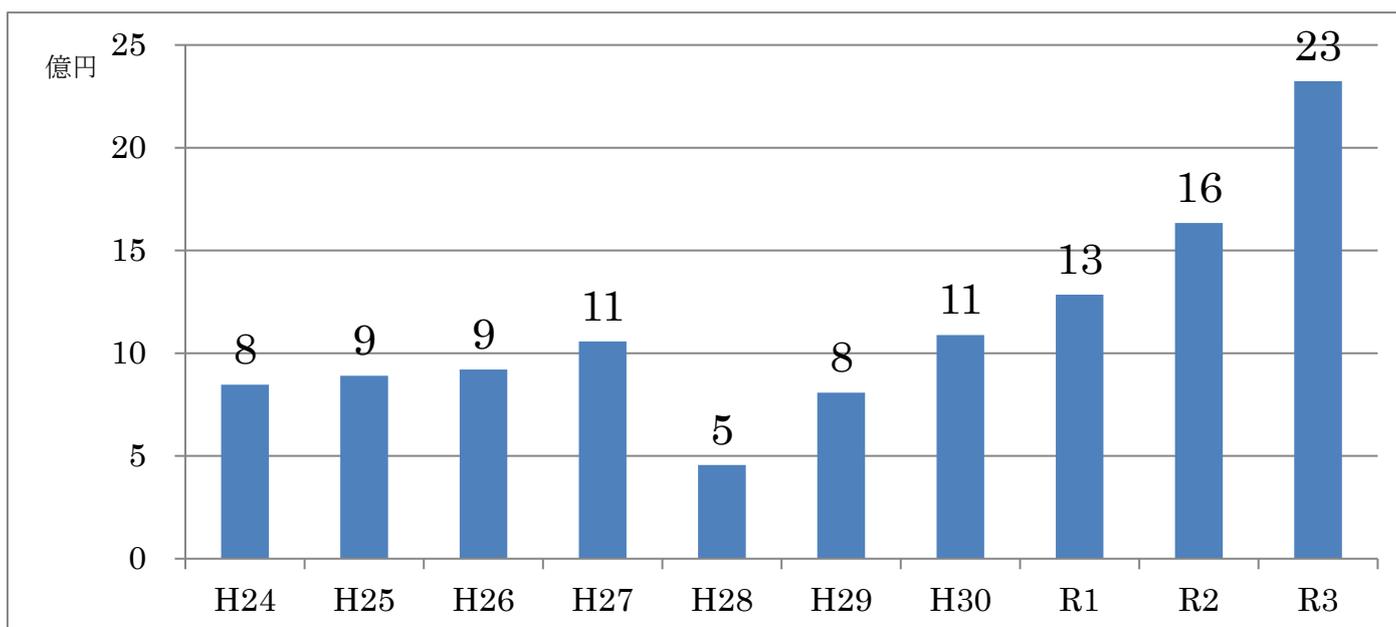
○投資的経費は、施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る経費です。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため増加しています。また、平成24年度から30年度にかけては、市の第三セクターである逗子市土地開発公社が先行取得し保有していた土地の買取りを行っていましたが、令和元年度は、大規模な施設整備や用地の購入が無かったため大きく減少しています。令和2年度は防災行政無線施設整備事業や保育所等緊急整備事業、令和3年度は道路改良事業費などの大規模な整備事業により大きく増加しました。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加しています。令和3年度は新型コロナワクチンの接種に係る委託料などにより大幅に増加しました。

○繰出金は、特別会計に対する支出です。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和3年度は、積立金の増加等による増額要因もある一方で前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による臨時特別的な事業(特別定額給付金給付事業・中小企業者等家賃支援及び事務所等家賃減額助成事業)に関する経費が皆減となったことにより、大幅に減額となりました。

6. 一般会計決算における実質収支額の推移



【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積立て等の財源となります。

○令和3年度実質収支額23億円のうち、3億円は、令和4年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの20億円は、一部を令和3年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りは財政調整基金の積立て等に充てます。

○実質収支額は多ければよいというものではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果としてある程度の額が生じることで安定した財政運営につながります。

7. 主な基金残高

(単位 円)

基金名	令和3年度末残高	備考
財政調整基金	2,370,631,157	
公共公益施設整備基金	1,000,073,369	
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	
ふるさと基金	159,925,057	
みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	509,733,798	
合計	4,065,363,381	

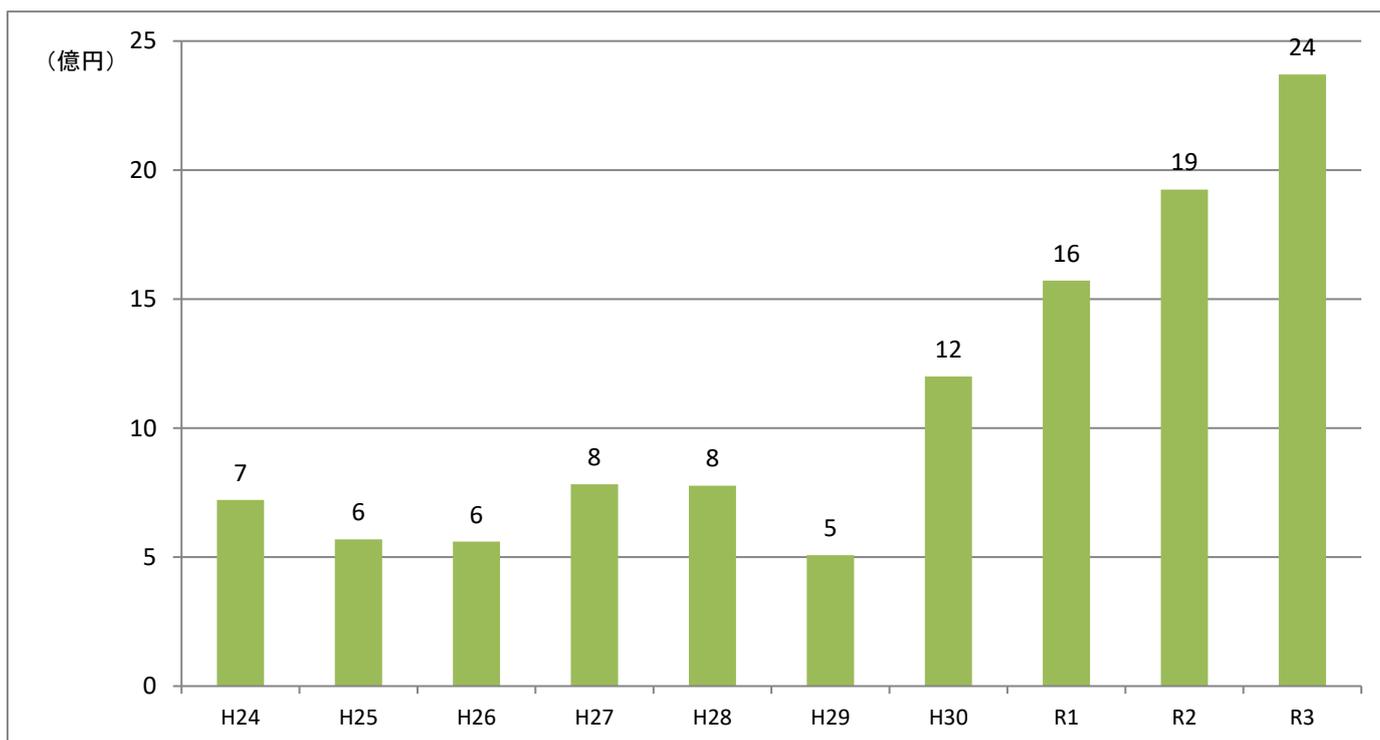
(参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

項目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R4.1.1・人)	市民一人当たり残高 (円)
厚木市	15,321,895	223,451	68,569
南足柄市	2,842,803	41,254	68,910
逗子市	2,370,631	59,391	39,916
藤沢市	12,360,286	443,053	27,898
小田原市	5,613,099	188,739	29,740
鎌倉市	6,049,185	177,051	34,166
平塚市	7,741,537	255,987	30,242
綾瀬市	3,141,652	84,445	37,204
三浦市	1,146,941	41,817	27,428
茅ヶ崎市	8,264,411	245,852	33,615
海老名市	2,836,461	136,965	20,709
大和市	5,981,628	242,937	24,622
横須賀市	9,061,578	392,817	23,068
座間市	3,714,049	131,709	28,199
秦野市	3,476,991	159,985	21,733
伊勢原市	1,725,786	99,795	17,293

県内16市一人当たり残高の単純平均

33,332 (円)

8. 財政調整基金残高の推移



【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続いており、残高が少ない状態となっていました。平成30年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約16億円まで回復し、令和3年度には約24億円に達しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を上回る結果となりました。

○今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減、事業の見直しなど、効率的な財政運営を継続し、安定的な財政運営を行えるだけの基金を確保していきます。

9. 市債・企業債 残高

(単位 円)

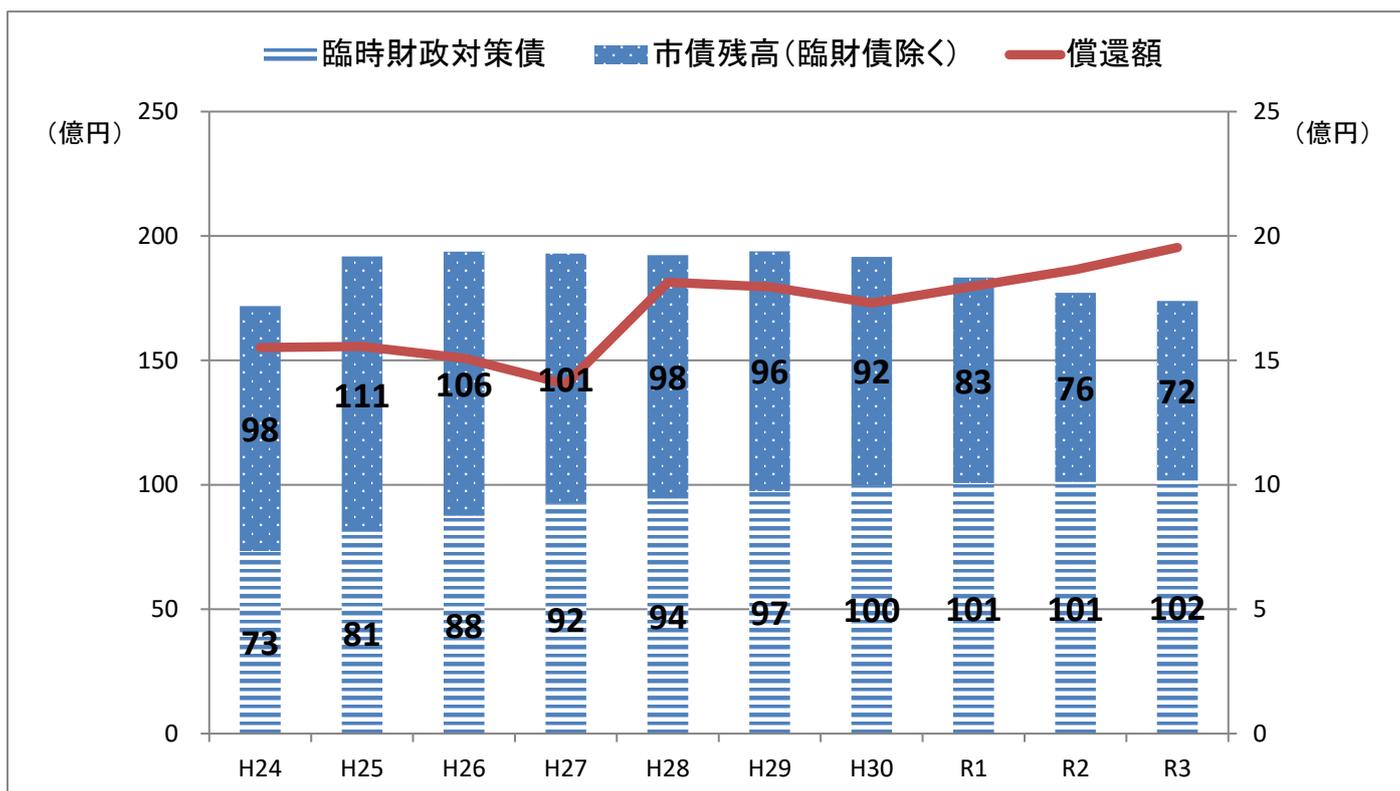
市債・企業債 残高	令和3年度末残高
一般会計	17,391,159,418
下水道事業会計	2,615,923,081
合計	20,007,082,499

(参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

	一般会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R4.1.1)	市民一人当たり残高 (円)
藤沢市	81,814,655	443,053	184,661
綾瀬市	15,721,212	84,445	186,171
鎌倉市	31,933,377	177,051	180,363
海老名市	28,000,121	136,965	204,433
平塚市	58,494,592	255,987	228,506
座間市	27,912,035	131,709	211,922
秦野市	35,886,515	159,985	224,312
伊勢原市	22,402,604	99,795	224,486
大和市	58,300,039	242,937	239,980
厚木市	60,349,395	223,451	270,079
茅ヶ崎市	64,404,518	245,852	261,965
逗子市	17,375,160	59,391	292,555
小田原市	59,584,665	188,739	315,699
南足柄市	15,812,090	41,254	383,286
横須賀市	191,828,874	392,817	488,342
三浦市	22,869,176	41,817	546,887

10. 市債残高と償還額の推移



【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

○平成24～25年度に環境クリーンセンターの基幹改良工事を実施したことで、平成25年度から残高が増加しましたが、平成29年以降は減少に転じています。今後は公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されることから、借入れと償還のバランスを保つ必要があります。

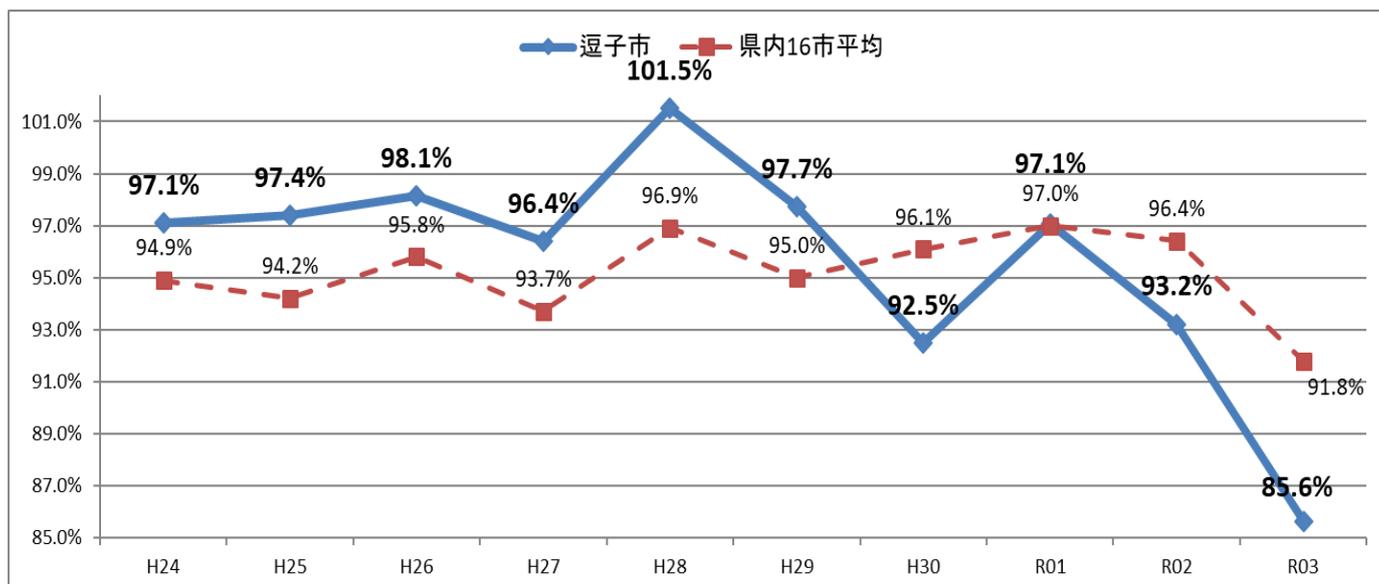
○償還額については環境クリーンセンター基幹改良工事の元金償還の据置期間後の平成28年度に増加し、その後は減少していましたが、令和元年度以降、借入額が大きい臨時財政対策債や、公園用地、学校用地の購入に係る借入の償還開始などにより、増加に転じています。

○普通交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が増えており、全体の半分

臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため、毎年、国から地方自治体に地方交付税が交付されますが、地方交付税の財源不足を補うため、算定した地方交付税の一部を自治体の借入れにより賄っています。臨時財政対策債の元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっています。

11. 経常収支比率の推移



【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。そして平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成30年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では92.5%となり、政令市を除く県内16市の平均を大きく下回りました。

令和元年度は、退職人数の増加による退職手当の増加や介護保険事業への繰出金の増加などにより97.1%となったものの、令和2年度はいずれも減少に転じたことにより93.2%となりました。さらに令和3年度は地方消費税交付金や地方交付税の大幅増により85.6%となり、県内16市の中で最も低い比率となりました。

今後、経常的な収入の大幅な増加は見込めない中、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していくこととなります。そのため事業の実施手法の見直しや効率化を図り、支出の抑制に取り組んでいきます。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、普通交付税など、毎年の経常的かつ用途が決まられていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

12. 健全化判断比率の状況

総括表① 健全化判断比率の状況(令和3年度)

区 分	財政再生基準	早期健全化基準	令和3年度	平成2年度	増減
実質赤字比率	20.00	13.00	赤字額なし (△ 17.52)	赤字額なし (△ 13.07)	— (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	18.00	赤字額なし (△ 23.58)	赤字額なし (△ 20.02)	— (黒字の場合は負数)
実質公債費比率(3力年平均)	35.0	25.0	6.3	6.0	0.3
将来負担比率	—	350.0	11.7	30.6	△ 18.9
資金不足比率 (下水道事業)	—	20.0	資金不足額なし (△ 35.1)	資金不足額なし (△ 17.9)	— (黒字の場合は負数)
標準財政規模(千円)			13,259,651	12,490,721	768,930

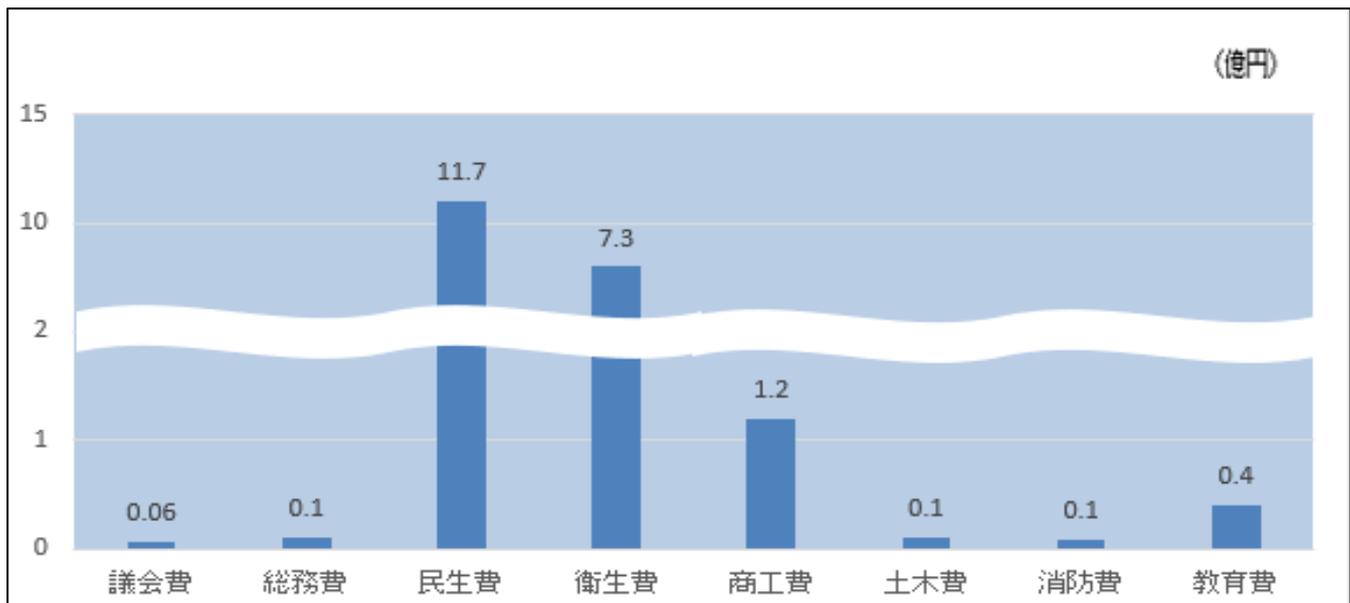
○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計・下水道事業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、下水道事業会計、特別会計を含みます。	地方債の元金償還額が増加 →0.3ポイント増加
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債・退職手当引当金)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、下水道事業会計・特別会計及び土地開発公社を含みます。	借入金残高の減少で将来負担額が減少し、基金の増加で充当可能財源が増加→18.9ポイント減少
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし

13. 目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況



【目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況】

- 議会費 全員協議会室音響設備機器の購入
- 総務費 投票用紙交付機、投票用紙読取分類機、キャッシュレス決済対応レジ及びテレワーク用端末の購入など
- 民生費 住民税非課税世帯等に対する1世帯10万円の現金の支給、一定の所得以下の子育て世帯に子供1人当たり10万円の支給など
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種に起因する健康被害について、調査及び審議を行う委員会の開催経費など
- 商工費 市域内の消費活性化と地域経済の回復等を目的にしたプレミアム付き電子商品券の発行、商店等にフリーWi-Fi、キャッシュレス決済の導入に対する補助金の交付など
- 土木費 市内公共交通のバス及びタクシーに対する感染拡大防止のための支援補助金の交付、緊急事態宣言発出により海水浴場を閉鎖することから、海水浴場及びその近隣の安全・安心等の維持に要する経費など
- 消防費 感染防止着や気道確保器具などの感染症対応に要する資器材の購入、消防庁舎・消防団詰所の空調設備の更新工事など
- 教育費 小・中学校における感染予防対策に必要な消耗品、備品の購入、適切な換気、室温管理を行うための空調設備の更新工事など

14. 新型コロナウイルス感染症対策の具体的な取り組み

(千円)

	決算額	(財源内訳)				事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金等	コロナ対策 基金	一般財源	
①個人への支給・給付金	1,159,048		1,153,654	4,868	526	
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	645,057		645,057			一定の所得以下の子育て世帯に子供1人当たり10万円の給付に要する経費
臨時特別給付金給付事業	474,748		474,222		526	国の経済対策の一部として行う住民税非課税世帯に対する1世帯10万円の現金給付に要する経費
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	20,235		20,235			児童扶養手当受給者等に対する児童一人当たり一律5万円の支給に要する経費
その他	19,008		14,140	4,868		
②事業者への支援・給付金	18,928	16,104	2,677	147	0	
商店等新しい生活様式対応支援事業	8,025	8,025				商店等にフリーWi-Fi、キャッシュレス決済の導入に対する補助金の交付に要する経費
生活困窮者自立支援事業	3,570	893	2,677			生活困窮者自立相談支援機関の相談員追加配置分に要する経費
介護人材確保事業	2,516	2,516				コロナ禍の影響による人員不足となった介護事業所に対する採用経費及び市内事業所に就労する者に対する補助金に要する経費
その他	4,817	4,670		147		
③庁舎・公共施設の感染対策施設の導入・更新	22,564	22,564	0	0	0	
議会管理経費	6,270	6,270				全員協議会室音響設備機器購入経費
選挙執行経費	5,846	5,846				投票用紙交付機、投票用紙読取分類機の購入経費
消防本部・署整備事業	2,970	2,970				消防庁舎空調設備の更新に係る経費
その他	7,478	7,478				
④庁舎・公共施設等の感染対策のための器具・消耗品等の購入、指定管理者への感染対策協力金	5,452	1,789	1,465	2,198	0	
放課後児童クラブ事業	2,250		1,354	896		コロナ減免に係る指定管理料増額分に要する経費
地域活動センター運営事業	380	380				地域活動センターの臨時休館等の要請に応じた指定管理者に対する補助金
その他	2,822	1,409	111	1,302		

	決算額	(財源内訳)				事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金等	コロナ対策 基金	一般財源	
⑤小・中学校の感染対策施設の導入・更新	8,320	8,320	0	0	0	
学校施設整備事業 (小・中学校)	8,320	8,320				中学校諸室の空調機設置に要する経費や、小・中学校体育館トイレ便器洋式化改修工事
⑥小・中学校感染対策のための器具・消耗品等の購入	11,923	6,376	5,547	0	0	
学校保健事業 (小・中学校)	11,743	6,196	5,547			感染予防対策に必要な消耗品、備品購入経費
その他	180	180				
⑦小・中学校の臨時休校・感染拡大への対応(修学旅行キャンセル料含む)	2,083	2,083	0	0	0	
学校運営事業 (中学校)	2,083	2,083				中学校の修学旅行キャンセル料
⑧地域経済の活性化	113,305	113,305				
返子応援プレミアム付き電子商品券発行事業	113,305	113,305				市域内の消費活性化と地域経済の回復等を目的にプレミアム付き電子商品券を発行する経費
⑨検査・医療体制の充実、ワクチン接種	727,067	0	726,480	0	587	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	726,813		726,226		587	新型コロナウイルスワクチン接種等に要する経費
予防接種健康被害調査委員会経費	254		254			新型コロナウイルスワクチン接種に起因する健康被害について、調査及び審議を行う委員会の開催経費
⑩新しい生活様式への対応・行政IT化	18,586	16,036	2,230	0	320	
教育用コンピュータ維持管理事業(小・中学校)	9,453	9,453				オンライン授業の実施に伴う機器購入及び授業目的公衆送信補償に要する経費
境界確定事業	3,492	3,492				電子化の促進、窓口対応での接触機会の減少などに要する経費
その他	5,641	3,091	2,230		320	
⑪その他感染防止施策	16,793	15,609	388	521	275	
海水浴場運営事業	5,217	5,217				緊急事態宣言発出により海水浴場を閉鎖することから、安全・安心等の維持に要する経費
デジタル推進事業	4,405	4,405				キャッシュレス決済対応レジ導入経費及びテレワーク用端末購入経費
その他	7,171	5,987	388	521	275	
合計	2,104,069	202,186	1,892,441	7,734	1,708	